

# 『平成23年度決算財務書類(連結財務4表)』を公表します

『財務書類(財務4表)』は、企業会計で用いられる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた『新地方公会計制度』に基づく財務書類の整備により見えにくいコストや正確なストック情報を把握し、また資産や債務の管理を適切に行うことで将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。当市におきましても平成23年度決算による特別会計や市の関連団体を含めた連結ベースの財務書類(財務4表)を作成しましたのでお知らせします。

## ①貸借対照表【バランスシート】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に示したものの

<b>資産</b> 995億6千万円	<b>負債</b> 362億4千万円
市が所有している資産	借入金や長期未払金など、将来世代の負担で返済していく債務
◎公共資産 914億9千万円 道路・学校・庁舎など	
◎投資等 32億9千万円 基金・出資金など	
◎流動資産 47億8千万円 現金・預金・未収金など (うち現金 29億6千万円)	<b>純資産</b> 633億2千万円 現役・過去の世代から調達してきた財源(一般財源または国県からの補助金)

資産合計

995億6千万円

負債・純資産合計

995億6千万円

## ②行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかった経費(コスト)を示したものの

<b>経常行政経費</b> 310億9千万円
◎人にかかる経費 34億1千万円 職員給与、退職金など
◎物にかかる経費 91億9千万円 施設管理、維持補修、減価償却費など
◎移転支出的な経費 173億8千万円 生活保護などの社会保障費、補助金など
◎その他の経費 11億1千万円 公債費など

**経常収益** 126億6千万円

施設の使用料や介護保険料、上下水道料金などの収

純経常行政コスト(経常行政経費－経常収益)

184億3千万円

## ④資金収支計算書

1年間のお金の出入りを3つの分野に分類して、市がどのような活動にお金を充てていたかを示したものの

平成22年度末資金残高	25億8千万円
平成23年度収支	3億8千万円
◎経常収支(人件費・物件費・市税・地方交付税など)	56億3千万円
◎公共資産整備収支(学校建設・市債など)	▲12億9千万円
◎投資・財務的収支(借金返済、積立金など)	▲39億6千万円

平成23年度末資金残高

29億6千万円

## ③純資産変動計算書

純資産が、1年間にどう変動したかを示すものの

平成22年度末純資産残高	630億2千万円
当期変動高	3億円
◎純経常行政コスト	▲184億3千万円
◎財源調達(市税、地方交付税、国県補助金など)	187億3千万円

平成23年度末純資産残高

633億2千万円

## 財務4表からこんなことが分かりました！

市民一人あたりの資産  
(資産合計／人口)

179万円

市民一人あたりの負債  
(負債／人口)

65万円

市民一人あたりの行政サービス(1年間)にかかる経費  
(経常行政経費／人口)

56万円

資産老朽化比率  
(減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額))  
※100%に近づくほど老朽化が進んでいます

49.3%

純資産比率  
(純資産額／資産合計)  
※借金の返済を必要としない資産の割合

63.6%

社会資本形成にかかる将来世代負担比率  
(地方債残高／公共資産合計)

33.4%

負債対資産比率  
(負債／資産合計)  
※100%を超えると債務超過となります。

36.4%

受益者負担比率  
(経常収益／経常行政経費)  
※100%を超えると受益者負担のみで経常経費が賄われていることになります。

40.7%